

第 21 期決算公告

株式会社 エフエム石川

【1】貸借対照表

貸借対照表
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【795,309,350】	【流動負債】	【46,124,268】
現金預金	701,543,069	未払金	23,989,919
受取手形	8,963,713	未払代理店手数料	12,000,776
売掛金	78,564,251	未払法人税等	1,730,755
前払金	755,040	預り金	602,818
繰延税金資産	4,327,160	賞与引当金	7,800,000
未収法人税等	692,399		
未収消費税等	356,600		
未収入金	107,118		
【固定資産】	【180,245,434】	【固定負債】	【44,757,400】
1. 有形固定資産	81,430,328	繰延税金負債	891,200
建物	36,356,052	退職給付引当金	40,411,200
建物附属設備	2,879,873	役員退職慰労引当金	3,255,000
構築物	8,542,718	預り保証金	200,000
機械及び装置	26,466,291		
車両及び運搬具	1,550,714	負債合計	90,881,668
工具器具及び備品	5,634,680	純資産の部	
2. 無形固定資産	6,355,435	【株主資本】	【904,568,745】
ソフトウェア	4,917,635	1. 資本金	[800,000,000]
電話加入権	1,437,800	2. 利益剰余金	[104,568,745]
		利益準備金	16,800,000
3. 投資その他の資産	92,459,671	その他利益剰余金	87,768,745
投資有価証券	50,356,462	別途積立金	150,000,000
長期前払費用	377,789	繰越利益剰余金	△62,231,255
差入保証金	41,325,420	【評価・換算差額等】	【△19,895,629】
その他の投資	400,000	その他有価証券評価差額金	△19,895,629
		純資産合計	884,673,116
資産合計	975,554,784	負債及び純資産合計	975,554,784

【2】損益計算書

損益計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	407,494,139	
其他事業収入	<u>22,551,347</u>	430,045,486
売 上 原 価		
放送事業費	241,243,039	
其他事業費	<u>19,714,295</u>	260,957,334
売上総利益		169,088,152
販売費及び一般管理費		<u>212,095,803</u>
営業損失		43,007,651
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,533,562	
そ の 他	<u>391,250</u>	<u>3,924,812</u>
経常損失		39,082,839
特別利益		
固定資産売却益	<u>4,305</u>	4,305
特別損失		
固定資産除却損	<u>1,156,116</u>	<u>1,156,116</u>
税引前当期純損失		40,234,650
法人税、住民税及び事業税	586,500	
法人税等調整額	<u>14,237,960</u>	<u>14,824,460</u>
当期純損失		<u>55,059,110</u>

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜処理を行っています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 438,812,380円

(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額 61,246,765千円

年金財政計算上の給付債務の額 87,400,422千円

差引額 △ 26,153,656千円

②制度全体に占める当社の給与総額割合（平成22年3月31日現在）

0.12%

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因

繰延税金資産

・賞与引当金否認額	3,120,000 円
・その他	1,207,160
繰延税金資産合計	<u>4,327,160 円</u>

繰延税金負債

・その他有価証券評価差額金	<u>891,200 円</u>
---------------	------------------

繰延税金資産の純額 3,435,960 円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を十分に行い、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は株式、投資信託であり、上場株式、投資信託については期末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	701,543,069	701,543,069	0
(2) 受取手形及び売掛金	87,527,964	87,527,964	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	45,906,462	45,906,462	0

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式、投資信託は取引所の価格によっております。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,450,000 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	55,292 円 6 銭
(2) 1 株当たり当期純損失	3,441 円 19 銭